

7 下水道

(1) 概要

沖縄県の下水道事業は、昭和 10 年に那覇市で着手され、昭和 13 年末には管渠延長 15.9 キロメートル、排水面積 90 ヘクタールの管布設工事が完成したが、第二次世界大戦により施設のほとんどが破壊され、供用開始には至らなかった。

その後、昭和 39 年に米国民政府によって策定された「沖縄中南部統合下水道計画」を受けて、昭和 41 年 7 月に下水道事業を開始した。

琉球政府は昭和 42 年に「下水道法」及び「沖縄下水道公社法」を制定し、昭和 43 年に沖縄下水道公社を設立した。昭和 44 年 7 月には那覇下水処理場（現那覇浄化センター）、昭和 45 年 7 月には伊佐浜下水処理場（現宜野湾浄化センター）がいずれも沈殿方式による簡易処理方式で供用を開始した。

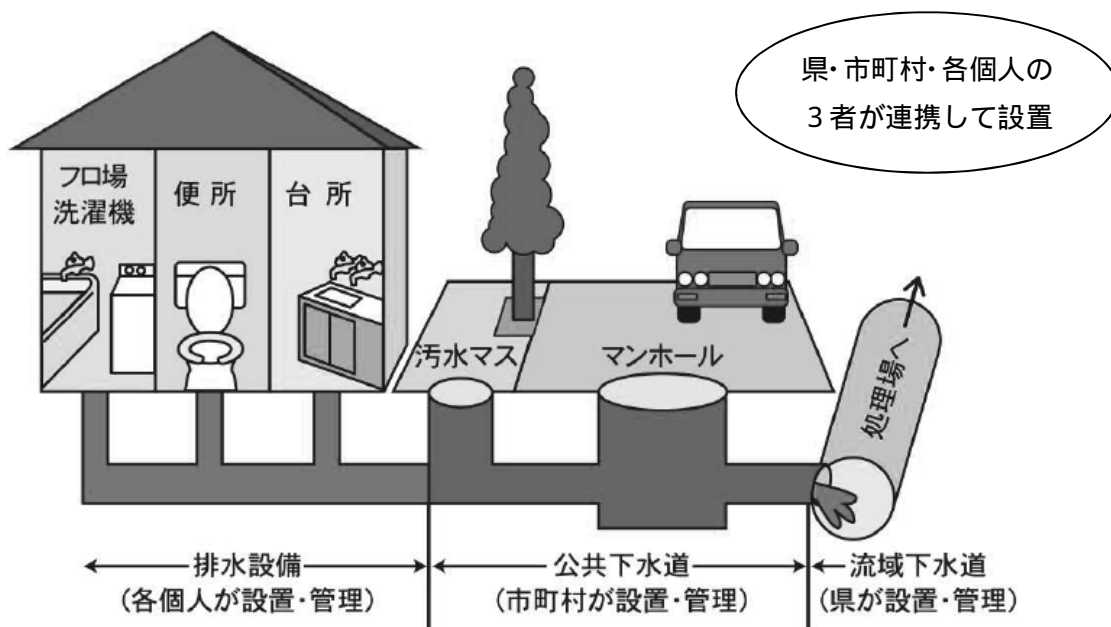
昭和 47 年 5 月 15 日の本土復帰に伴い沖縄下水道公社は廃止され、沖縄県下水道管理事務所が設置された。中南部統合下水道は中部流域下水道事業として引き継がれ、昭和 51 年から伊佐浜下水処理場（現宜野湾浄化センター）、昭和 52 年に那覇下水処理場（現那覇浄化センター）で標準活性汚泥法等による高級処理を開始している。

市町村の下水道事業は、昭和 39 年度よりコザ市（現沖縄市）昭和 40 年度に那覇市が事業着手したのを皮切りに、その後も次々と各市町村が事業に着手し、令和 5 年 4 月現在、11 市 8 町 6 村の 25 市町村で事業を実施している。

また、近年、下水道事業においては、経営環境が厳しさを増す中、経営状況を的確に把握し経営基盤の強化や財政マネジメントの向上を図るために、総務省から令和元年度末までに公営企業会計に移行することを求められ、対象となる流域下水道（県事業）や人口 3 万人以上の公共下水道（市町村事業）においては、公営企業会計に移行した。その他の人口 3 万人未満の公共下水道（市町村事業）においても、令和 5 年度末までに移行することを求められており、現在、移行に向けて取り組んでいる。

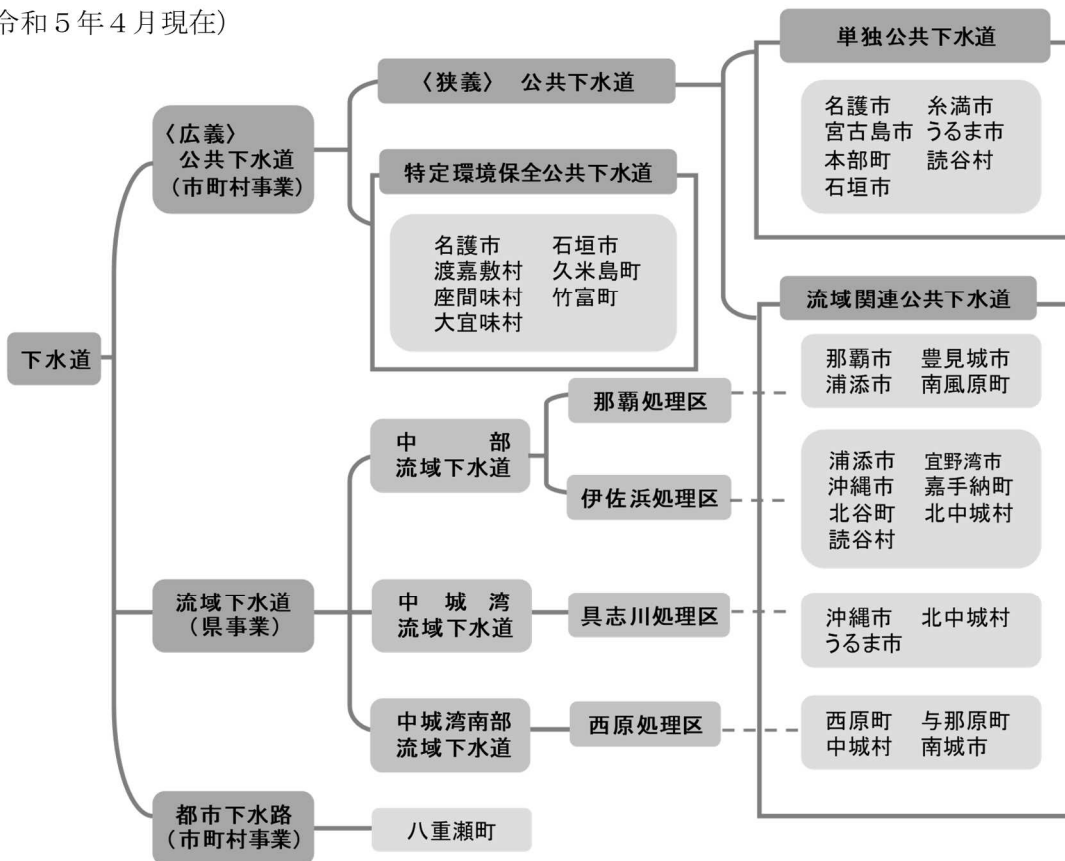
令和 4 年度末現在で県内の下水道処理人口普及率は 72.1% に達しているが、今後も下水道のさらなる普及促進に向けて下水道施設の整備促進に努める必要がある。

下水道の設置・管理

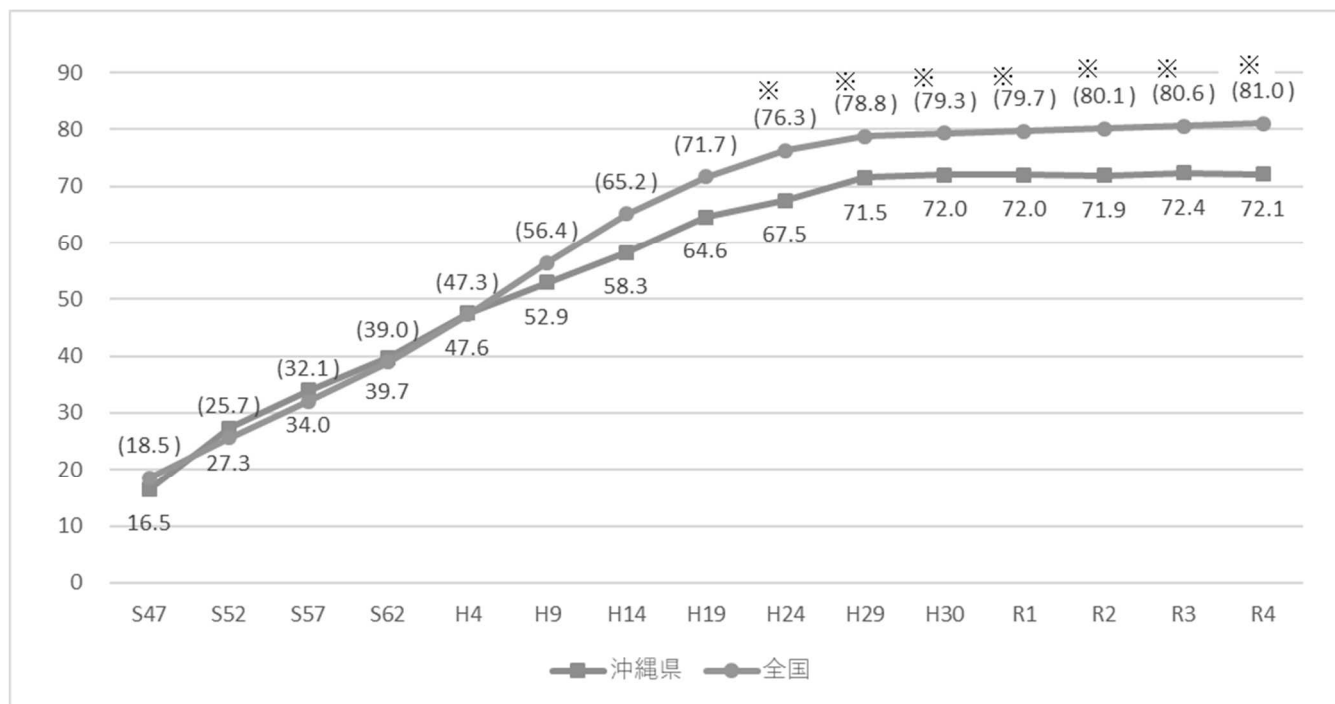


沖縄県の下水道

(令和5年4月現在)

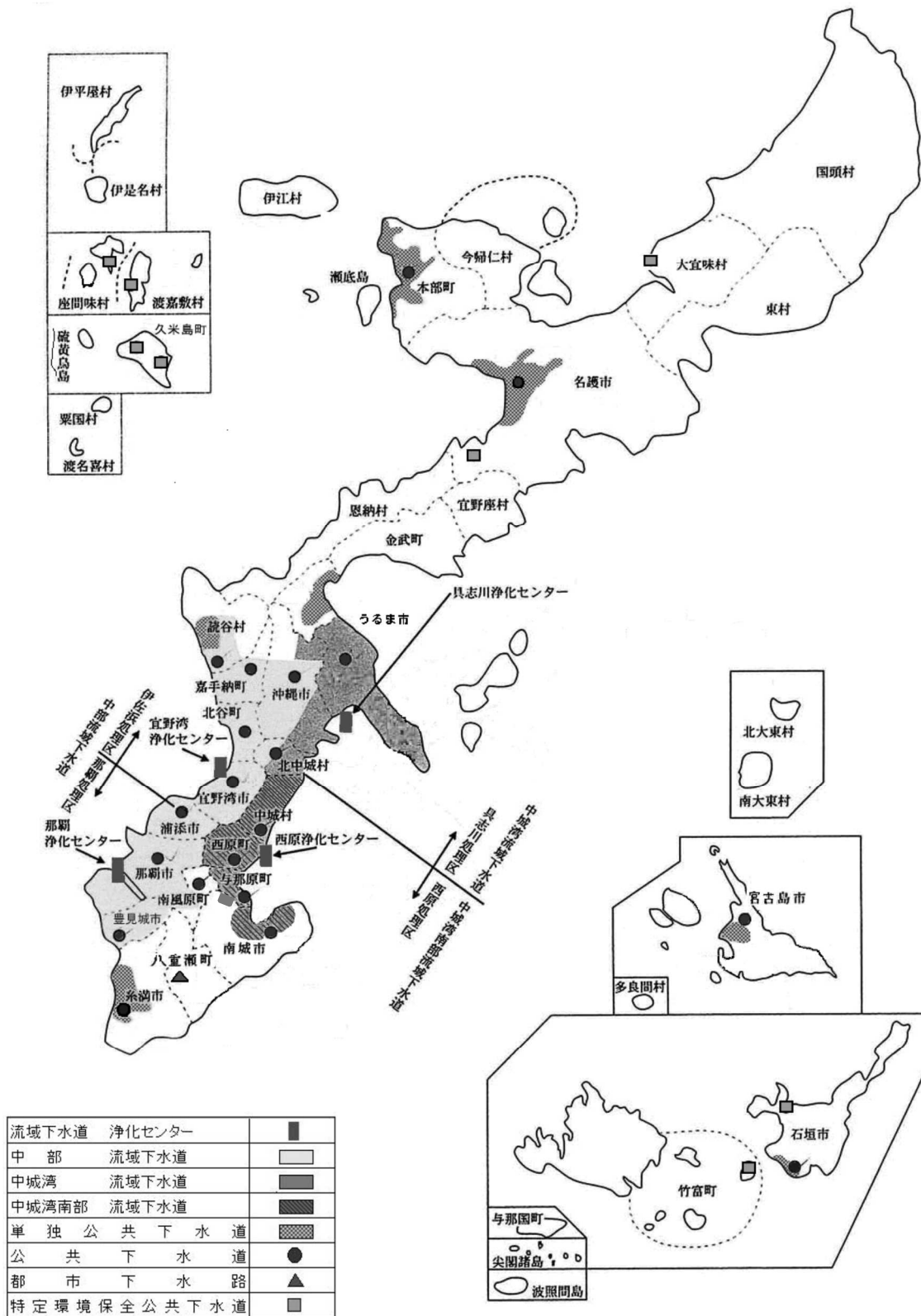


沖縄県における下水道普及率の推移（昭和47年度～令和4年度）



※東日本大震災の影響により調査不能な市町村を除く

下水道事業位置図



(2) 流域下水道

流域下水道は、本島中南部西海岸地域の10市町村を対象とした中部流域下水道、金武湾・中城湾・与勝海域に臨む3市村を中心とした中城湾流域下水道及び4市町村を対象とした中城湾南部流域下水道がある。

中部流域下水道（那覇処理区、伊佐浜処理区）は、昭和39年度に計画策定、昭和41年度に事業着手し、昭和44年7月に那覇下水処理場（現那覇浄化センター）、昭和45年7月に伊佐浜下水処理場（現宜野湾浄化センター）でいずれも沈殿方式による簡易処理で供用開始した。また、昭和51年に伊佐浜下水処理場（現宜野湾浄化センター）、昭和52年に那覇下水処理場（現那覇浄化センター）で標準活性汚泥法による高級処理を開始している。

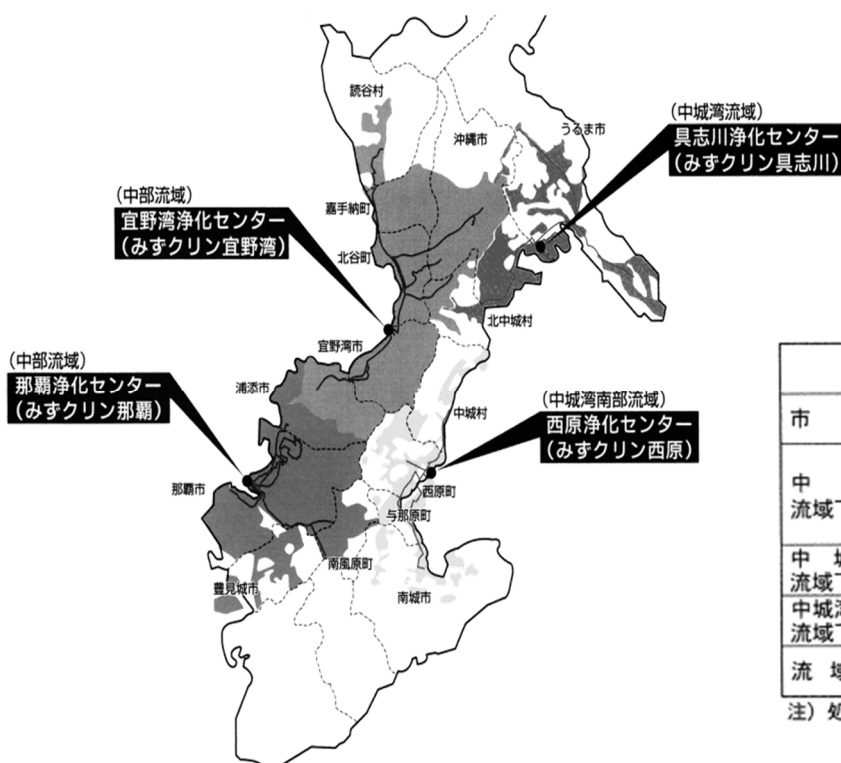
中城湾流域下水道（具志川処理区）は昭和58年度に計画策定、事業着手し、具志川浄化センターが昭和62年度に供用開始、中城湾南部流域下水道（西原処理区）は、平成8年度に計画策定、平成10年度に事業着手し、西原浄化センターが平成14年度に供用開始した。

流域下水道事業費の推移

(単位：千円)

		S47～H30	R01	R02	R03	R04	R05 (当初)	合計
中部	事業費	206,556,750	6,253,673	5,918,775	5,620,526	3,485,034	3,873,323	231,708,081
	国費	146,330,124	4,338,849	3,935,027	4,115,504	2,572,265	2,748,000	164,039,769
中城湾	事業費	44,573,197	9,078	680,552	762,663	259,483	276,973	46,561,946
	国費	30,831,070	6,052	450,000	508,442	172,989	184,400	32,152,953
中城湾南部	事業費	36,014,960	3,024	609,937	647,378	2,475	35,578	37,313,352
	国費	24,618,840	2,016	338,000	482,622	1,650	23,600	25,466,728
合計	事業費	287,144,906	6,265,775	7,209,264	7,030,567	3,746,992	4,185,874	315,583,378
	国費	201,780,035	4,346,917	4,723,027	5,106,568	2,746,904	2,956,000	221,659,451

流域下水道処理区域平面図



凡 例		
市 町 村 境 界		-----
中 部 流 域 下 水 道	那 覇 処 理 区	■
	伊 佐 浜 処 理 区	■
中 城 湾 流 域 下 水 道	具 志 川 処 理 区	■
中 城 湾 南 部 流 域 下 水 道	西 原 処 理 区	■
流 域 下 水 道 幹 線		———

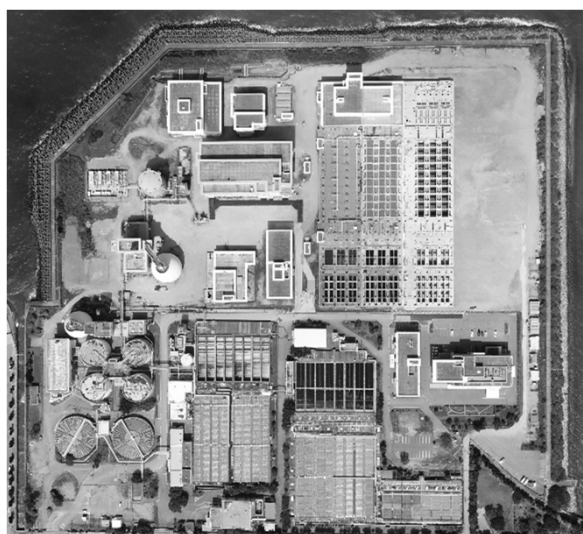
注) 処理区は全体区域を着色している。

中部流域下水道事業概要

区 分	全体計画（令和17年）		現 況（令和4年度末）	
	那 覇 処 理 区	伊 佐 浜 処 理 区	那 覇 処 理 区	伊 佐 浜 処 理 区
終 末 処 理 場 名	那覇浄化センター	宜野湾浄化センター	那覇浄化センター	宜野湾浄化センター
終末処理場の面積（ha）	11.87	13.74	10.48	13.74
排 除 方 式	分 流 式	分 流 式	分 流 式	分 流 式
処 理 方 式	標準活性汚泥法	担体添加型活性汚泥法	標準活性汚泥法	担体添加型活性汚泥法 標準活性汚泥法
処 理 面 積（ha）	6,872.9	9,107.3	5,246.2	7,643.2
処 理 人 口（千人）	450.9	327.4	442.7	294.2
処理能力（千m ³ /日）	211.0	170.0	134.0	145.0
管 渠 延 長（km）	39.1	40.9	38.1	40.7
中 継 ポ ン プ 場 数	6	6	6	6
処 理 開 始 年 月	-	-	昭和44年7月	昭和45年7月
高 級 処 理 開 始 年 月	-	-	昭和52年7月	昭和51年7月
事 業 実 施 市 町 村	那 覇 市・浦 添 市 豊見城市・南風原町	宜野湾市・浦添市 沖縄市・読谷村 北谷町・嘉手納町 北中城村	那 覇 市・浦 添 市 豊見城市・南風原町	宜野湾市・浦添市 沖縄市・読谷村 北谷町・嘉手納町 北中城村



那覇浄化センター（みずクリン那覇）



宜野湾浄化センター（みずクリン宜野湾）

中城湾流域下水道事業、中城湾南部流域下水道事業概要

区 分	中城湾流域下水道事業(具志川処理区)		中城湾南部流域下水道事業(西原処理区)	
	全体計画(令和17年)	現況(令和4年度末)	全体計画(令和17年)	現況(令和4年度末)
終末処理場名	具志川浄化センター	具志川浄化センター	西原浄化センター	西原浄化センター
終末処理場の面積(ha)	8.95	8.95	7.63	7.63
排除方式	分流式	分流式	分流式	分流式
処理方式	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法
処理面積(ha)	3,657.6	2,521.3	2,120.9	1,007.4
処理人口(千人)	140.9	116.2	91.6	58.6
処理能力(千m ³ /日)	64.0	36.7	41.6	11.9
管渠延長(km)	25.1	25.2	27.7	27.7
中継ポンプ場数	5	5	2	2
処理開始年月	-	昭和62年7月	-	平成14年4月
事業実施市町村	沖縄市・うるま市 北中城村	沖縄市・うるま市 北中城村	南城市・中城村 西原町・与那原町	南城市・中城村 西原町・与那原町



具志川浄化センター(みずクリン具志川)



西原浄化センター(みずクリン西原)